

下記の日本語文書は参考のための仮翻訳で、正文は英文です。

信仰の自由に関する**2009年国際報告書**—日本に関する部分

国務省民主主義・人権・労働局

2009年10月26日発表

日本国憲法は信仰（信教）の自由を定めている。宗教はおおむね自由に実践されており、その他の法律および政策がこれに寄与している。

政府は実際に、信仰の自由をおおむね尊重した。本年の報告期間（2008年7月1日から2009年6月30日まで）中、政府が信仰の自由を尊重する状況に変化はなかった。

宗教的な帰属、信条、または実践に基づく、社会的な虐待または差別に関する報告が何件かあった。

米国政府は、人権促進に向けた総合的政策の一環として、信仰の自由の問題に関して日本政府と話し合いをしている。

第1節 宗教統計

日本の総面積は37万7839平方キロメートル、総人口は1億2760万人である。政府は宗教団体に対し信者数の報告を義務付けていないため、各宗教の信者数を正確に把握することは困難である。文化庁の2006年の報告によると、各宗教団体の報告による信者数は合計2億900万人である。この数字は、日本の総人口のほぼ2倍であり、日本国民の多くが複数の宗教を信仰していることを表している。例えば、多くの日本人は仏教と神道の両方の儀式を実践している。

文化庁の宗教年鑑によると、信者数は、神道が1億700万人、仏教が8900万人、キリスト教が300万人、そして天理教、生長の家、世界救世教、パーフェクトリバティーン教団等の「その他」の宗教が1000万人いる。日本国内には推計10万人のイスラム教徒がおり、そのうちおよそ10%が日本国民である。イスラエル大使館の概算では、およそ2000人のユダヤ教徒がいるが、その大半は外国生まれである。マスコミで反ユダヤ主義的発言や陰謀説が取り上げられることが時々あるが、個人やユダヤ人社会への嫌がらせ、または暴力は報告されていない。

2006年12月現在、1951年の宗教法人法に基づき政府が認識している仏教宗派は154ある。主な仏教宗派は、天台宗、真言宗、浄土宗、禅宗（曹洞宗と臨済宗）、日蓮宗および奈良仏教の6宗派である。このほかにも、仏教系在家信者団体が多数あり、そのひとつである創価学会は、800万「世帯」の信者数を報告している。神道の主な宗派は、神社本庁と教派神道の2つである。キリスト教では、ローマカトリックとプロテスタントが、少数ではあるが信者を集めている。

第2節 政府による信仰の自由の尊重の現状

法的・政策的枠組み

既に述べたように、日本国憲法は信仰の自由を定めている。宗教はおおむね自由に実践されており、その他の法律および政策がこれに寄与している。法律は、あらゆるレベルで、政府または民間による侵害から、この権利を全面的に保護している。

文化庁によると、2006年12月現在、22万3970の宗教団体のうち18万2468団体が宗教法人として政府に認証されている。政府は、宗教団体の登録または認証申請を義務付けてはいないが、認証された宗教法人には、税制面の利点がある。2006年までに、宗教団体の81%以上が認証を受けている。

1995年に東京で発生した、オウム真理教による地下鉄サリン事件を契機として宗教法人法が改正され、認証を受けた宗教団体を監督する権限が政府に与えられた。この法改正により、認証された宗教団体は資産を政府に開示することが義務付けられ、政府には、営利活動に関する規定に違反している疑いがある場合には、調査を行う権限が与えられた。宗教団体がこうした規定に違反した場合、当局は当該団体の営利活動を停止する権限を持つ。

信仰の自由に対する制限

政府は実際に、信仰の自由をおおむね尊重した。

日本国内に宗教を理由とする囚人や被収容者がいるという報告はない。本年の報告期間の終了時点で、千葉県の刑務所に収容されていたユダヤ系米国人は、コーシャー（ユダヤ教の法に従って調理された食事）の入手が困難な状況にあった。地元のユダヤ教団体が刑務所にコーシャーを差し入れると申し出たが、刑務所側は、刑務所外で用意された食品を受け取ることはできないと主張した。

強制改宗

米国から奪取されたり、違法に連れ去られた、あるいは米国への帰国が認められなかった未成年の米国市民等に対して強制改宗が行われたとの報告はなかった。

第3節 信仰の自由の社会的な尊重の現状

宗教的な帰属、信条、または実践に基づく、社会的な虐待または差別に関する報告が何件かあった。

統一教会の報告によると、12年以上にわたり、家族によって拘束されていた統一教会の成人会員が、2008年2月10日に解放され、同教会の本部に戻った。統一教会によると、本年の報告期間終了時点で、本件について誰も告発されていないし、捜査も行われていない。

2008年11月に長崎で、17世紀に殉教した188人の日本人信者を列福するローマカトリックの儀式が行われたが、この列福式にはいくつかの宗教団体の指導者が多数出席し、大手報道機関もこれを好意的に報じた。

第4節 米国政府の政策

米国政府は、人権促進に関する総合的な政策の一環として、信仰の自由の問題に関して日本政府と話し合いをしている。